

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	3	徴収費

所管課	収税課
事業名	市税徴収事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,473	3,699						▲ 2,774
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	716	707					▲ 9
一般財源	5,757	2,992						▲ 2,765

事業概要	市税の収納管理、督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分(差し押さえ)などを行っているもので、市税の収納管理及び徴収のための経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	市税の収納管理事務及び徴収事務(督促状・催告書の発送等納付勧奨、財産調査、滞納処分(差し押さえ))を行い、市税収入の確保、収入率の向上、負担の公平を図る。		
現状と背景	市税収入は、地方自治の根幹である。国から地方への税源移譲、財政問題により、市税収入を確保することは、益々重要となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	3	徴収費

所管課	収税課
事業名	公売事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	684	832						148
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他		832					832
一般財源	684							▲ 684

事業概要	差押えした動産、不動産、自動車等をインターネット公売により換価することで、債権回収、収入率を向上させることを目的とする。	今年度見直し事項	
事業目的	差押えした動産、不動産、自動車等をインターネット公売により換価することで、債権回収、収入率を向上させることを目的とする。		
現状と背景	滞納処分の方法として預金等の現金債権のみならず、動産、不動産、自動車等の財産を差押する機会も増えている。差押した財産をYahoo!官公庁オークションを活用し、インターネット公売することで換価を容易にするとともに収入率の向上を目指す。	その他	(公売実績) H21:動産 5件 H22:動産 1件 H29:不動産 1件

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	3	徴収費

所管課	収税課
事業名	地方税共通納税システム導入事業
補助単独の別	未定

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		7,020						7,020
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		7,020					7,020

事業概要	企業等が複数の地方自治体に対して、一度の操作で電子的に納税を可能とする全国共通の納税システムを構築する。	今年度見直し事項	
事業目的	企業等は、地方自治体の発行する納付書により納付しているが、納付事務に多くの手間を要しているため、その手間を解消することを目的とする。		
現状と背景	企業等は、地方自治体の発行する納付書により納付しているが、納付事務に多くの手間を要していることから、全国の地方自治体へ電子的に納税可能なサービスについての社会的な要請により、納税システムの開発に向けて基本設計等に着手している。	その他	補助については、地方税電子化協議会が要望しているが対応は未定。